

2009年度第2四半期 連結決算ハイライト (米国会計基準)

2009年度第2四半期決算の概要

(単位: 億円 △損失、減少)

- 当第2四半期の「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比417億円減益の349億円となり、通期見通しに対して27%の進捗となった。また、当第1四半期に比べ145億円増益となり、回復基調にある。
- セグメント別では、持分法投資損益が好調だった繊維、機械が増益となり、それぞれ63億円、44億円。加えて、情報通信・航空電子が増益となった。一方、金属・エネルギーは、金属資源・エネルギー価格の下落に加え、前年同期の鉄鉱石販売に係る新価格決定の影響を受けた反動により大幅減益となったものの、200億円超を確保。生活資材・化学品、食料も減益となったものの、それぞれ59億円、55億円と50億円超を達成した。金融・不動産・保険・物流も黒字を確保。

経営成績	2009年度 第2四半期	2008年度 第2四半期	前年同期比		主たる増減要因
			増減額	増減率(%)	
収益	8,838	7,679	+ 1,160	+ 15.1%	<ul style="list-style-type: none"> 収益:自動車市場低迷、日米住宅市況低迷に加え、金属資源・エネルギー価格下落の影響等があったものの、伊藤忠エクス(株)等の新規連結子会社の影響等により増収 売上総利益:[セグメント/前年同期比増減額](増減分野及び商品等)(注1) 繊維/ +1: 株三景連結子会社化による増加はあったものの、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷によりほぼ横ばい 機械/ Δ124: 自動車及び建機取引不調、船舶取引は前年同期の反動 情報/ +1: ほぼ横ばい 金エネ/ Δ358: 伊藤忠エクス(株)連結子会社化による増加、金属資源・エネルギー価格の下落に加え、前年同期の鉄鉱石販売に係る新価格決定(値上り、適及適用)の反動あり 生化/ Δ69: シーアイ化成(株)連結子会社化による増益があったものの、昨秋以降の化学品価格の下落並びに日米住宅市況の低迷、米国子会社売却による連結除外の影響 食料/ Δ5: 主として飼料・穀物原料価格下落により減益 金不保物/ Δ10: 金融関連事業での減収により減益 販売費及び一般管理費: 伊藤忠エクス(株)等新規連結子会社の影響、退職給付費用の増加等 金融収支: 金利収支+5(米ドル金利低下等)、受取配当金Δ30(LNG関連Δ25) 投資及び有価証券に係る損益: 株式評価損増加Δ1、株式売却損益好転+25、事業整理損減少他+9 固定資産に係る損益: 固定資産評価損減少+10、固定資産売却損益好転他+6 その他の損益: 為替損益の好転+35、その他の悪化Δ23 持分法による投資損益: 日伯鉄鉱石(株)+9、頂新(ケイマン)ホールディング+6、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)Δ70、IMEAの持分法投資損益Δ29、(株)オリエンコーポレーションΔ11、日伯紙パルプ資源開発(株)Δ10等
売上総利益	2,337	2,944	Δ 607	Δ 20.6%	
その他の収益(Δ費用)					
販売費及び一般管理費	Δ 1,926	Δ 1,865	Δ 61	+ 3.3%	
貸倒引当金繰入額	Δ 5	Δ 117	+ 113	Δ 96.1%	
金利収支	Δ 67	Δ 72	+ 5	Δ 7.1%	
受取配当金	44	75	Δ 30	Δ 40.8%	
(金融収支)	(Δ 22)	(3)	(Δ 25)	(一)	
投資及び有価証券に係る損益	24	Δ 9	+ 33	—	
固定資産に係る損益	Δ 4	Δ 19	+ 16	—	
その他の損益	9	Δ 3	+ 12	—	
その他の収益(Δ費用)計	Δ 1,924	Δ 2,010	+ 87	Δ 4.3%	
税引前利益	413	934	Δ 521	Δ 55.8%	
法人税等	Δ 153	Δ 302	+ 148	Δ 49.1%	
税引後利益	260	632	Δ 373	Δ 58.9%	
持分法による投資損益	114	160	Δ 46	Δ 28.8%	
四半期純利益	373	792	Δ 419	Δ 52.9%	
非支配持分帰属四半期純利益	Δ 24	Δ 26	+ 1	Δ 4.7%	
当社株主帰属四半期純利益	349	767	Δ 417	Δ 54.5%	
(参考)					
売上高	26,094	33,668	Δ 7,573	Δ 22.5%	
(売上総利益率)	(9.0%)	(8.7%)	(+ 0.2%)		
営業利益	406	962	Δ 556	Δ 57.8%	
実態利益	502	1,242	Δ 740	Δ 59.6%	

実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

(注1) 売上総利益については、「平成22年3月期 第2四半期決算」P. 18-19をご参照ください。

オペレーティング セグメント情報	当社株主帰属四半期純利益			【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因	当社株主帰属四半期純利益	
	2009年度 第2四半期	2008年度 第2四半期	前年同期比		2009年度 第1四半期	2009年度 第1四半期比
繊維	63	34	+ 29	営業利益が減少する一方、前年度にあった投資有価証券評価損がなくなったこと、新規関連会社の利益寄与等もあり増益	8	+ 54
機械	44	28	+ 16	主として持分法投資損益の好転により増益	Δ 4	+ 48
情報通信・航空電子	18	10	+ 8	主として営業利益の増加により増益	Δ 6	+ 23
金属・エネルギー	205	541	Δ 336	営業利益の大幅減少に加え、持分法投資損益の減少等により減益	56	+ 149
生活資材・化学品	59	80	Δ 20	固定資産損益等その他の損益の好転はあったものの、営業利益の減少並びに持分法投資損益の悪化により減益	22	+ 37
食料	55	68	Δ 12	営業利益の増益があったものの、投資有価証券評価損の計上等もあり減益	130	Δ 74
金融・不動産・保険・物流	3	43	Δ 40	営業利益の悪化に加えて、前期にあったファンド関連の受取配当金の減少及び金融関連事業の持分法投資損益の悪化により減益	20	Δ 17
その他及び修正消去	Δ 99	Δ 37	Δ 61	営業利益の減少、持分法投資損益の悪化、税金負担増等により減益	Δ 22	Δ 76
合計	349	767	Δ 417	営業利益については、「平成22年3月期 第2四半期決算」P. 18-19をご参照ください。	204	+ 145

当期純利益の 会社区分別内訳	2009年度 第2四半期	2008年度 第2四半期	前年同期比	2009年度 第2四半期	2008年度 第2四半期	前年同期比
事業会社	293	546	Δ 253	142	465	Δ 323
海外現地法人	31	85	Δ 54	(41%)	(61%)	
連結修正	21	Δ 32	+ 53			
当社株主帰属四半期純利益	349	767	Δ 417			

(注2) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び実質海外の国内事業会社(収益源の大半が海外に帰属する日本に設立された特定の会社)の損益を加えたものです。